

自治体「まるで査定庁」

東日本大震災の復興の進め方をめぐり、政府と被災自治体との間に溝ができています。発足から間もなく3カ月を迎える復興庁が、復興の財源となる復興交付金の使い道を「最低限の生活再建」に限定する考えを示しているのに対し、地元自治体側は「審査が厳しすぎる」と猛反発。「復興庁ではなく査定庁ではないか」の声も聞こえる。
(中根政人)

復興庁 深まる溝

政府と被災自治体の対立は、復興交付金の第一回配分が三月二日に発表された時に、一気に表面化した。配分額(国費ベース)は七県で総額二千五百九億円。認定されたのは申請の約六割にとまった。

宮城県の認定率は57%。津波被害を受けた集落の高台移転や、災害公営住宅の整備などを除く事業の多くが「緊急性が低い」との理由で却下された。同県石巻市は、人気漫画家の故・石ノ森章太郎さんの作品などを紹介する博物館「石ノ森萬画館」をリニューアルするための事業費一億六千

万円を要求したが、不認定となった。市は「政府は冷たすぎる。観光客の回復を図る事業も復興の「環だ」と怒りをあらわにする。

福島県内の自治体も、初回で交付が認められた事業は57%だった。東京電力福島第一原発事故に伴う風評被害で売り上げが激減した野菜の販売促進を目的に、同県内陸部の自治体が申請した「直営販売所の整備」や「野菜加工場の改良」などの対策事業は一つも認められていない。

宮城県の村井嘉浩知事は「使い勝手の良い交付金になっていない。これ

政府「基準は緩めない」

対立続けば進展遅れも

では復興庁でなく査定庁だ」と激怒。平野達男復興相が「コミュニケーションが足りなかった」と謝罪して表面上は一件落着となったが、復興庁幹部は「初回の申請では復興に「便乗」する形で、本来は市町村自身が行うべき一般事業も多く要求された」と説明。震災を機に、被災自治体の「国依存」が強まっているとした上で、二回目以降の交付金申請についても「自治体との事前調整は慎重に行うが、審査基準を緩めることはない」と断言する。

一方、福島県の担当者「事業の問口が狭すぎる。津波の直接的被害だけでなく、原発事故の被害にも広く適用できる制度にすべきだ」と反論。交付金対象事業の見直しが必要と訴える。

二回目の交付金配分額は五月下旬をめどに決定されるが、国と被災自治体のにらみ合いが続けば、誰も望まない復興の遅れにつながりかねない。

東京新聞

失血死でほぼ即死

浦安女性 刺殺事件 県警、司法解剖結果

浦安市のマンションで、仙台市宮城野区の看護師長谷川かなえさん(31)が刺殺体で見つかった事件で、県警は二日、長谷川さんの死因は失血死とする司法解剖結果を発表した。死亡推定時刻は四月三十日未明から明け

浦安市のマンションの男性会社員(31)宅で、仙台市宮城野区の看護師長谷川かなえさん(31)が刺殺体で見つかった事件で、県警は二日、長谷川さんの死因は失血死とする司法解剖結果を発表した。死亡推定時刻は四月三十日未明から明け

浦安市のマンションで、仙台市宮城野区の看護師長谷川かなえさん(31)が刺殺体で見つかった事件で、県警は二日、長谷川さんの死因は失血死とする司法解剖結果を発表した。死亡推定時刻は四月三十日未明から明け

浦安市のマンションで、仙台市宮城野区の看護師長谷川かなえさん(31)が刺殺体で見つかった事件で、県警は二日、長谷川さんの死因は失血死とする司法解剖結果を発表した。死亡推定時刻は四月三十日未明から明け